

ライフスタイルの変革により地球温暖化対策の行動変容を促します。

1. 事業目的

- ① 脱炭素社会の構築及びSDGs構想のもと、社会を変革させる、企業・国民・行政の自発的な取組を促進する。
- ② 2030年の温室効果ガス排出量26%削減の目標達成、さらに脱炭素社会の実現に向けてZEH、地域の再エネ等の導入を促進するため、自治体・企業等と連携した事業を展開する。

2. 事業内容

ライフスタイルの行動変容には、国の訴求力向上及び地域や企業の自発的な取組促進が必要であるため、以下4つの事業を実施します。

- (1) 「COOL CHOICE」推進のための行動変容推進事業
環境大臣をチーム長とした「COOL CHOICE」推進チームの助言・提言を基に、行動経済学的手法やデジタル技術を活用した効果的な事業を実施。
- (2) 若年層・次世代の危機意識の醸成及び脱炭素社会に向けた理解・合意形成事業
危機意識の醸成をしつつ、行動変容の必要性についての認知と理解を日本全国津々浦々で高め、機運を醸成。
- (3) 企業連携等によるライフスタイルの変革促進事業
企業等と連携し、消費者等への働きかけを実施。
- (4) 地域版「COOL CHOICE」推進チームの設置等による地域独自施策の推進事業
地域の取組の見える化・横展開等により、地域に根付いた取組を推進。

3. 事業スキーム

- 事業形態 (1) ~ (3) 委託事業、(4) 直接補助事業（定額）
(1) ~ (3) 民間事業者・団体 (4) 地方公共団体一般
- 実施期間 平成29年度～終了年度無し（地球温暖化対策計画の見直しに合わせて見直し）

4. 事業イメージ

